

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇二〇〇一 九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

日本語で語れ

滝野 忠……2

一〇四七名JR不採用問題解決未だ半ば

小林 春彦……3

再均衡のとき

「エコノミスト」米国経済特集……5

—アメリカ経済の現状(上)—

えええっ！労働福祉会館・労働センターがなくなる？ 武庫川ユニオン……7

—尼崎市施策評価委員会が廃止を提言—

「小鳩」辞任報道の中で……8

—連合中央委員会から—

◇世界情勢への視点(一)◇

編集部……11

国際通貨危機とギリシャ

読者からのおたより……13

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 1074

二〇一〇年六月二五日号

二〇一〇年六月二五日発行  
(毎月一日・二五日二回発行)

労働組合大会の季節が始まります。職場組合員の雰囲気は詳しくわかりませんが、取材するわれわれにとつて、組合大会ははるか遠い所に行ってしまったが率直な感想です。労働組合は職場組合員の声を資本にぶっつけることで存在感を発揮できるんですよね。ところが、現場がどっかへ行ってしまったんです。組合幹部が現場を考えなくなったんです。「遠い所へ」はそういう意味です。

組合大会の方針案はカタカナ語ばかりです。パラダイム・シフト、CSR、セーフティネット、ディーセントワーク、ワーク・ライフ・バランス、グリーン・ジョブ、グローバル・ジョブ、メンタルヘルス、パワハラ、プレゼンテーション、サブライ・チェーン、インターン・シップ。あなた、これらの意味、正確におわかりですか。毎日のように取材している私にもわからない。

ぼくは労働問題の専門家、だつて四十年余かかわってきているのです。ぼくが正確に理解できないこれら外来語を、「教養豊かな」組合幹部はさもあたり前のようにお使いになる。現場はといえば、「あなたワーク・ライフ・バランスってご存じ」の間に、「わかりません」が職場の労働者のほぼ一〇〇%の声ですから、組合幹部は辞任を余儀なくされた鳩山さんと同じような異次元の世界が錯綜しているといつて過言ではありません。多くの組合幹部は上ずっているんです。だから、組合は主人公である組合員から「別の世界」とされてしまい、資本への怒り、労働者の階級的本能が失なわさせられているのですね。

なんでこうなったのでしょうか。労働者の階級的本能が建国の特殊性で眠らされたのが米国です。米国はイギリスで迫害、生活できなかつた平民が移住に夢を託し、打ち樹てた国家です。『フランクリン自伝』があらさまに書いているように、米国は植民地国家で身分制、階級社会と離れた国造りがおこなわれ、生活は節約と禁欲で小金をためた小市民の自助・自立、自由主義が基本となったのです。

英国社会はといえば封建制・土地貴族社会から産業資本主義の社会へ。産業資本主義の大元をつくつたのは農業資本家、それらから成長した商業資本家でした。そこには、資本主義社会が発展したとはいえ、貴族、市民、労働者の身分、階級がはつきりと刻まれておりました。ですから、ヨーロッパでは「やつら」と「おれたち」と階級的本能が生きており、ユーロ圏の動揺のなか、ギリシャはもちろんポルトガル、スペイン、フランス、イギリスでもストライキが始まり、大衆運動が国民的高揚へと向かっています。

株式会社は資本の所有を分離しました。経営者は資本の本能・価値増殖を取りしけるが、資本の持ち手ではない。資本の本能を資本に代わり実現する他ありません。向坂先生が云つた「経営者とは資本の神官」(『マルクス経済学の基本問題』岩波書店)なんです。経営者は資本の価値増殖欲に身をまかせる他ないのです。そのために、彼らは労働者を徹底的に洗脳します。思想、小集団、そして労務管理で、ちようど、に

わとりや犬が本能を忘れさせられるようにです。

(滝野 忠)

## 一〇四七名JR不採用問題解決未だ半ば

### 一定の到達点だが出口にあらず

長い闘いの中で、闘争団員の平均年齢も五六歳を超え、志半ばで他界した仲間は九六六名中五三名(一〇四七名全体では六一名)にも及び、「路頭に迷わない解決」と早期解決が焦眉の課題でした。

この間、政治権力を始めとする様々な妨害の中で翻弄され、失いかけた団結と解決の糸口をみんなの努力と闘いで克服し、四者・四団体の団結を勝ち取り、当事者の具体的要求である「雇用・年金・解決金を勝ち取るべく、政治・裁判闘争・大衆行動三位一体で取り組んできました。その結果として四月九日の与党三党と公明党による「一人平均二二〇〇万円の解決金と二〇〇名のJRに対する雇用要請」を柱とする解決案が提示され、政府もその案の受け入れを表明しました。

その概要は①解決金 約一一八九万円、②年金差額相当分 平均九〇一万円(訴訟費用等三七四万円、団体加算金四八億円・一九一〇世帯〓五二七万円)、③事業体支援一〇億円(団体加算金)、④JR各社に二〇〇名の雇用に要請する。(政府はJRへの雇用に就いて努力する。ただし、JRによる採用を強制することはできないことから、人数等が希望どおり採用されることは保障できない)というもので、決して満足のいくものではありませんが、厳しい情勢の中で一定の到達点と評価するものです。

これを受け同日、国労は機関として「受諾する」旨を表明。四者・四団体は「路頭に迷わない解決」の趣旨に沿った内容であるとして、正式に「四党申し入れ」内容での解決に同意する態度を表明しました。

そして、国労は四月二六日第七八回臨時全国大会を開催し、この解決案の受諾を正式に決定し、内外に表明しました。あらためて、皆様のご支援に感謝するしだいです。

しかし、「雇用」という最大の課題を残したままです。総力を上げ「雇用」を実現し、「路頭に迷わない解決」の実現を果たさなくてはなりません。まだ、出口ではありません。気を緩めることなく、闘うことの確認と更なるご支援を要請します。

### いくつかの総括視点

今後、国鉄闘争の総括と支援・連帯・労働運動の強化などについて皆様と共に議論し、発展させていかななくてはならないと考えます。そうしたことを前提に、総括視点を幾つか述べたいと思います。

一、国鉄闘争は、「分割・民営化」に絡んで行われた国家的不当労働行為と労働者の首切りに対し、解雇者を全体で支え二三年を超え、闘い抜いてきた日本労働運動史上類例のない闘いであること。

不当な差別を受け働き盛りの人生の大半を闘いに費やした闘争団・家族の筆舌に尽

くせない悔しさと怒り、愛情に裏打ちされた努力と頑張りこそが長期闘争を闘い抜けた力であること。

二、民営化万能論が跋（ばつ）こし、「国鉄方式」による首切りが横行し、「規制緩和」政策と合いまって、非正規雇用Ⅱ「ワーキング・プア」の増大となった。

そうした中で、解雇撤回を求めて闘う国鉄闘争に支援・連帯の輪が全国津々浦々にひろがり、物販や署名はもとより、全国八三五地方議会が採択した「延べ一二三一本にのぼる「早期解決を求める意見書」やILLOによる連続した勧告が政府に解決を迫る後押しとなったこと。

三、「四党合意問題」の最中、三〇〇名余の闘争団員が「解雇撤回・JR復帰」を求め東京地裁に訴訟を提起し、闘う中から二〇〇五年九月に東京地裁から国の不当労働行為認定と「慰謝料の支払い」判決が出され、一定の地平を築いた。残る当事者も次々と訴訟を起こし、中身はともかく、裁判闘争で横並びになったことを契機に、各支援団体も含め団結と共闘体制が築かれた。

いわゆる「四者・四団体の誕生」と当事者要求である「雇用・年金・解決金」を勝ち取るために裁判闘争と大衆行動の展開を背景とした政治解決を目指したこと。

四、政治窓口を民主党にしつつも、与党である社民・国民新党に加え、公明党・共産党だけでなく一部自民党議員を巻き込んだでの政治折衝の積み上げの中で官僚の抵抗を抑え解決にこぎつけたこと。（何といっても、昨年の政権交代が大きなポイントであったことは確かである。）

五、反合理化・職場闘争を嫌悪し、JR移行後においても国労への攻撃はやまず、不当配転・配属をはじめ昇進差別など不当労働行為が続発する中、国労は地方労働委員会闘争を始め、闘う中から組織を守りJR側との和解を勝ち取ってきたこと。

六、国労千葉地方本部は、「解雇撤回の闘いと反合理化・職場闘争は車の両輪」と位置づけ、座り込み、裁判傍聴などの大衆行動に積極的に取り組む一方、「設備メンテ合理化」などに対して反対を基本に団交等粘り強く闘った。

また、「補強五項目」「四党合意」「一票投票」「訴訟原告団に対する処分」に機関として反対し、「排除の論理からは団結は生まれない」として首尾一貫、闘争団を支援、敵を見誤ることなく一緒に闘うことを訴え、四者四団体の結束に一役買うことができたこと。

七、五単産共闘（千葉県下の労組共闘組織）に見られるような支援共闘を広げ、発展させ、地域労働運動および日本の労働運動強化に結び付けていくのが今後の課題である。

（国労千葉地本委員長 小林 春彦）

## 再均衡のとき

—アメリカ経済の現状(上)—

米国経済は消費と借金から輸出と貯蓄への転換を開始している。これはこの数十年間で最大の変化をもたらすだろう。

### すさまじいレイオフ

ステイブン・ヒルトンは二〇〇八年にリーマンが瓦解した直後の日々を忘れない。顧客が経営する不動産会社メリテージ・ホームズに殺到した。住宅購入ではなく、すでにサインした契約のキャンセルが相次ぐ。「世界の終りがきた、と一瞬頭をよぎった」と彼は振り返る。

それから数カ月、彼は会社を守るために奔走した。ブームの最中に目を付けていたアリゾナ州からネバダ、カリフォルニアにいたる数千の売買選択権を放棄した。これにより巨額の損失を出す。

一三〇〇人の従業員の四分の三をレイオフすることになった。建築コストをほぼ半分に減らすために、住宅設計を根本から見直した。単純な屋根の形状、規格をほみでない窓枠、最小限のオプション。金を湯水のように使っているところには誰もが求めた一二フィート(約三・六メートル)の天井や幅の広い階段、御影石の調理台などは消えた。メリテージ社は今では連邦政府が保証するローンを利用できる住宅初購入者とのみ契約する。スリムで堅実な会社に生まれ変わろうと奮闘している。

同様のことが米国全体に言える。この二年間にほぼすべての企業が人員を削減した。中でも消費者に商品を提供してきた企業がもつとも苦しんでいる。住宅建設と自動車製造の雇用は約三分の一激減し、小売業と金融業では八%減少した。経済が上向につれ、若干の雇用は回復するだろう。しかし、多くは元に戻らない。今回は通常の景気後退とは異なるからだ。米国の消費過剰時代を支えた資産価格の膨張や誰もが簡単に得られる信用、安価な石油は過去のものになった。

ゆえに、この数十年間に経験したことのない大きな変化が米国経済に進行するであろう。この借金と消費から貯蓄と輸出へのマクロ経済的転換はミクロ経済的变化も伴うであろう。生活スタイルは変化し、仕事も異なる場所までと違うものにつくことになる。この特集は変化について論じ、それがなぜ慎重を要するものであるかを説く。

### 第二次大戦後最悪の景気後退

危機とそれに続く景気後退は、古い経済モデルを突然死させた。最近、回復の兆しが少々見られるものの、住宅価格は二九%減値し、株価もピークから同じくらい下がった。家計資産は二〇〇七年から一二兆ドル(一八%)失われた。可処分所得は一九九五年レベルにまで後退した。富が減ったと消費者が感じているなら、金を使おうとしなくなるだろう。銀行もまた貸そうとしなくなる。彼らは貸出基準を引き上げている。それはブーム時の一見魅力的なローンやしまりのない貸出に極めて大きな懐疑を

持つ規制当局の意向にもよる。

二〇年前の消費者の可処分所得に対する平均的な借金は八〇%であったが、二〇〇七年には一二九%になっていた。この半世紀における他の危機を参考にすると、米国の消費者が借金を管理可能なレベルにまで引き下げるには六〇七年を要すると、マツキンゼー・グローバル・インステイテュートは試算する。これがすでに経済活動の構成に変化を生じさせている。消費と住宅建設がGDPに占める割合は一九九一年には七〇%であったが、二〇〇五年には七六%になった。昨年、この数字は七三%に下がったが、国際的水準からするとまだまだ高い。

資産デフレと貸し渋り、高いエネルギー価格の経済への影響はもはや白日のものになっていく。住宅購入者が減り、買われるものは小さく、ぜいたくを排したものに偏りがちである。二〇〇八年には新築住宅のサイズの中央値が一三年ぶりに縮まった。クレジットカードの発行枚数は約五分の一減少した。アメリカン・エキスプレスはクレジットカードから手を引きつつ、いまは支払いをコントロールするためにいかにチャージカード（分割払いでなく使用した分を一括して支払う）を使いこなすかを顧客に説いている。

これまでなら深い景気の谷の後には、それまでうつ積していた需要の盛り返しにより力強い回復過程が続いたものだった。今回の景気後退でGDPは三・八%縮小した。第二次大戦後最悪である。比較しうる一九七三―五年と一九八一―二年の景気後退後の状況を考えると、GDPは七〇%伸び、失業は着実に減少していくことになる。

### 回復はない

今回の景気後退は金融危機に端を発した。貯蓄を生産的な投資に向けるという金融システム機能がダメージを受け、消費者と企業はブーム時に蓄積された過剰な建物と設備、債務にあえいでいる。このような危機後の回復は遅々としたものか弱いものである。事実、回復に転じた九カ月間のGDPは大体四%を超えるものではない。二月に少し下がったとはいえ、失業率はどの州においてもかなり上昇している。

米国はバブルがはじけた後日本を襲った不況を避けることができるだろうか？ 需要はどこから喚起されるのだろうか？ 民間消費と投資の落ち込みを、短期的には連邦政府が埋め合わせている（今年はその額がGDPの一〇%に達する）。来年以降数年のうちに、この刺激もなくなる。どのような手法によるかは定かではないが、オバマは五年以内に財政赤字をGDPの三%以内に縮減する意向だ。現実には、経済が沈滞していると、政府は二番底に陥る恐怖から刺激策を緩めづらい。

貸し渋りと借入れ需要の低迷だけが経済再構築の挺子（てこ）ではない。あまり注目されないが、重要な要因は高いエネルギー価格である。強いドルとそのままは一九九〇年代をほぼ通じて石油価格を低く抑え、米国を輸入漬けにした。ドルが減価し新興国の成長活力が世界の成長能力を加圧するにつれ、変化は危機の数年前から始まった。

一九九〇年代から見て四倍に急騰した石油価格は、消費者と生産者の志向を一変させた。スポーツ・ユーティリティ・カーは人気を失い、環境保全と再生可能エネルギー

―推進政策が目立つようになり、採掘業者は米国の土壌と沿岸海底に眠る石油に目を付けるようになってきた。二〇〇六年以来、原料輸入は一〇％減少した。この傾向は今後も続くだろう。二〇〇〇年代初めに国内ガス価格が石油を追って上昇していたとき、採掘会社はテキサスからペンシルバニアの泥板岩（シェール）に含まれているガスを抽出する新しい方法を用いていた。豊富なシェール・ガスは米国のガス輸入を劇的に減らすことだろう。

米国の経済地図も変わるだろう。かつて安い石油と大変緩やかな信用供与が、数百万人の米国人を広い土地つきの大きな家を求めて南部の州と遠い郊外へと駆り立てた。いま、住宅バブルの崩壊が彼ら売ることをできない家に縛り付けている。郊外の人口増加は緩慢になってきた。知識集約的なグローバル企業はインフラと特殊技能が豊富な地域を志向しているからだ。ニューヨークの伝統的な中心地に拠点を求めたり、手ごろな住宅をもって短い通勤距離の仕事を提供できる郊外型都市に立地したりしている。

生産性の増大こそ所得と利潤を引き上げる。これにより切り詰めることなく、消費者は借金の一部を返済していくことができるのだ。成長要因の変化がこれを助長するだろう。建設業の生産性がいぜん低い一方で、輸出分野では最も生産性の高い企業は最高潮にあるものが多い。しかし、ぐらついている金融システムは資金のない起業家に融資することは困難で、ゆえに技術革新は停滞するだろう。

設備と建築の投資状況によってビジネス投資の概要をつかむことができる。設備への投資意欲はかなり強い。ブーム時には全体的に過剰になることを抑えられていたが、二〇〇九年第4四半期は年率一八％増と疾走している。ネット関連製品のシスコシステムズ社長のジョン・チェンバーズは「私がこの業界に入って初めて経験する力強い疑問の余地のない回復だ」と語る。これに対して新規の建物への需要は非常に弱い。空白の店舗とオフィスがあり余る米使用施設を象徴している。そしてビジネス投資がGDPに占める割合は一〇〜一二％といったところで、そもそも消費支出にとつて代わって経済の主役になることはできないのだ。

〔「エコノミスト」米国経済特集二〇一〇年四月三日号一四頁中最初の三頁・つづく〕

えええ〜っ！ 労働福祉会館・労働センターがなくなる？

― 尼崎市施策評価委員会が廃止を提言 ―

尼崎市は、公共施設全般に係る設置・運営等に関する現状の問題点と、貸館機能を有する施設に係る現状と問題点、施設の統廃合を含む今後の対処すべき課題を整理するとして、「尼崎市施策評価委員会」に意見を求めました。

そして二〇一〇年四月に尼崎市に提言がなされました。その提言によると、「労働福祉会館・労働センターは利用者層が労働者団体等から近隣の住民にシフトしてきているとともに、施設の老朽化等に伴い利用率も低下しており、貸館施設としての存在意義は薄れている。・・・尼崎市の危機的な財政状況では、設置目的、存在意義の薄れた施設にそうした費用を投じることは難しいことから、廃止すべきである」として

います。

尼崎市施策評価委員会は何をもって設置目的、存在意義が薄れたと判断されたのでしょうか。ただの一度も利用者からの意見を求められたことなどありません。

**利用率は低い** 曰く「利用者が労働者団体から近隣住民にシフトしている」から「設置目的・存在意義が薄れている。利用率が低下している」と分析しています。利用率が低下したというならば、老朽化を放置し、働く者のニーズに応える施設改善や、会館運営をしてこなかった結果です。

利用状況をよく見れば、ホール関係や音楽室などはきわめて高い利用率です。武庫川ユニオンも定期大会や国際交流フェスタを開催するときは六カ月前に抽選会を経ても希望する日には当たらなかつたという経験は何度もしてきました。

**未組織労働者の権利の砦を潰すというのか**（尼崎市による不当労働行為だ）

労働組合の会議室などの利用が減少していると分析しています。たしかに大企業の労働組合などは自前の大きな組合事務所や会議室、ホールまで持っています。昭和四一年に設置された当時とは労働組合活動にも変化が生じているでしょう。労働組合組織率は低下してきています。正社員から非正社員への置き換えが進行しています。そうした非正規労働者や未組織労働者が毎日のように武庫川ユニオンに相談に来ています。武庫川ユニオンにとっても労働福祉会館、労働センターは相談活動や学習会、会議、イベント会場となっています。もしも両施設が廃止され追い出されたとしたら、活動を進めていく上で計り知れない痛みを負います。

私たちにとっては、廃止提案は組合つぶしの不当労働行為でもあると言わざるを得ないのです。本来行政が行わねばならない仕事を武庫川ユニオンが担ってきた側面も多くあります。

**すべての働く人々が集える場所を守ろう** 尼崎地区労は利用者と呼び掛けて、労働福祉会館・労働センターの廃止問題に関する相談会を呼びかけています。驚きの声が上がっています。存続を求める市民の声が大きくなれば必ず存続をさせることは可能です。行政は市民のためにあるのですから。市民の大半は労働者ですから。廃止を止めることは可能です。大切な市民の財産を守らせましょう。

相談会は、五月二四日（月）午後六時三〇分から 労働福祉会館教室で開催されます。（武庫川ユニオン）

## 「小鳩」辞任報道の中で

― 連合中央委員会から ―

**連合と民主党** 「小鳩」さん、いつおやめになるのだろうか。七月に改選期を迎える議員さんたちは、民主党という党の延命ではなく、己れの議員職「延命」のため、鳩山を「檻に閉じこめる」と包囲網をせばめつつあったからです。各紙（六月二日付）

は「鳩山続投を表明」の大見出しとともに、笑みを浮かべ親指を立てる鳩山の写真を大きくのせておりました。同時に「民主党 十時から両院議員総会」とも。

連合中央委員会は六月二日、こんな雰囲気の中でおこなわれたのです。委員会開会時間は十時。みんな携帯電話に集中。十時を一〜二分すぎた時、後にいたブンヤさんが「鳩山さん辞意表明よ」とささやいてくれました。開会が宣せられたのはその後でした。中央委員会の議題は①活動報告―一般活動報告、組織づくり・アクションプラン21（二〇一〇年〜二〇一一年）第一期（二〇〇九年十月〜二〇一〇年三月）組織拡大実績と今後の対応、②議案―二〇一一年度連合の重点政策、二〇一〇春季生活闘争中間まとめで、とりわけ重要な議案はありません。目玉は委員会終了後の「政策制度実現・参院選勝利に向けた総決起集会」にありました。

民主党に強い支持基盤はありませんから、民主党は連合をあてに選挙戦をたたかわざるをえません。鳩山政権支持率二〇%割れの中ではとりわけですね。連合は比例区に十一人を擁立し、選挙区すべてで支援します。連合の政党との支持協力関係の基準は①目的と政策・要求の一致する政党および政治家との協力、②特定政党支持は従来（総評、同盟）のような固定的な関係を見直し、勤労国民の立場に立った政策重視による協力・協同、一口でいえば「政策を軸」というものに。

連合は発足その時から、「要求・抵抗型」労働運動はふるくなつた、社会的パートナーの資本とILOが定める政労使と相協力する「参加・提言・改革型」労働運動を主張していました。連合は21世紀臨調の路線である「二大政党制」に呼応し、「政権交代のある民主主義（マルクスの世界観から正確に言えばブルジョア民主主義）を主張。彼らが支援する民主党が「八月政変」で権力党になって、この主張は、『野党の応援団』から変化し、要求型から協議実現へと変化」（連合会長）になりました。連合の政策を政府に取り入れさせていくことが重要ということです。

民主党政権発足以来、連合は政府との政策協議を①政府・連合トップ会談、②政府・連合定期協議、③省庁別協議の大きく三つのレベルで開催し、要求・抵抗型の象徴だった大衆闘争を排し、幹部間のお話し合いで政策制度の実現をめざすことに腐心しています。これまでトップ会談は二回、定期協議は五回おこなわれています。

**鳩山さんが** 連合会長は委員会でこれらのことを、「今日的定義と補強が必要」との立場から、要求型の「格差是正」から協議型の「希望と安心の社会づくり」こそが必要と、これまで以上に政策に力を入れると絵解きしてみせていました。

「鳩山辞任へ、小沢氏も」のテロップが流れたのは、連合会長さんのあいさつの時であつたらしく、会長さんは「鳩山さん辞任のテロップが流れたそうです」とわざわざお述べになるほどでした。ぼくなんかは民主党は第二自民党、鳩山さんの言動は哲学なき空想論、破たんは必至と考えていましたが、連合はむろん私たちの身近なところでも鳩山さんの空想論をなとなく期待する雰囲気がないわけではありませんでしたから、連合幹部に「民主どうなる」との不安が顔に表れていたのかもしれないね。その雰囲気を感じた会長さんは「鳩山さんが…」を口にしたのかもしれない。

中央委後の総決起集会の目的は「参院選に民主を勝たせ、政策・制度の実現」です。

そこに、「鳩山辞任、小沢も」です。プログラムには「講演 現政権の評価と参院選の意義について」、演者は北海道大学の山口二郎氏。彼は小選挙区制の音頭をとった民間政治臨調の中心人物にまつりあげられた人物なんです。いつの間にか変節し、「小選挙区制は間違いだ」なんて平気でおっしゃり、論壇で活躍していらっしゃる。会長あいさつがよかった。「山口先生、スツパリ歯切れよく切るだけでなく、連合さんがんばれとエール送ってよ」と。

**委員会では** 組織拡大・アクションプラン21(二〇一〇～二〇一一)の目標は「五二万人(内パート等一四万人)+a」。第一期(〇九年一月～一〇年三月)の組織拡大実績は四万五四七六六人、うちパート等が一万四二〇八人。目標に対してはそれぞれ八・七%、一〇・一%の達成率で「たいへん厳しい結果」と述べざるをえないのが現実です。なお連合はまず「七〇〇万連合回復」を目標に、「一〇〇〇万連合の実現に向け、従来の延長線上にない大胆な組織拡大方針確立したい」としています。

委員会議案は「連合の重点政策(二〇一一年度)」と「一〇春季生活中間まとめ」の二本。

重点政策は①民主党政権発足後、政府との各レベルでの政策協議の仕組みが確立。政策制度実現の可能性は格段に高まった、②政策の優先順位付け・絞り込みを行う必要を強調し、「内需主導型経済成長システム」、「あらゆる人が公正で公平な権利を保障される社会の構築」との視点から重点政策として①デフレ脱却・消費回復、②「デューセントワーク」実現、③社会的セーフティネット機能強化、④ワーク・ライフ・バランス社会実現、そして「今後めざすもの」として⑤希望と安心の社会づくりがあげられます。「希望と安心の社会」とはこんなふうに説かれています。

「市場原理主義が生み出したものは格差の資本主義であったが、今必要なものはあらゆる人が公正で公平な権利を保障される社会。安心・安全のためのセーフティネットが張り巡らされ、誰もがチャレンジできる希望のもてる社会」と。資本主義と仕組みの中で「極楽」をつくるということです。

春闘の中間まとめは、現場労働者の実態からかけ離れすぎていて、これでは論議にはなりません。なぜって、ミクロの「賃上げ」に「賃金カーブを確保、賃金低下傾向に一定の歯止めをかけることができた」といい、今春闘のもう一つの大きな柱にされたすべての労働者を対象にした処遇改善には、要求した組合が一〇七五ふえ三一三五になったからと、「今後の取り組みを支えるための基盤が強化され、非正規労働者の処遇改善にむけて大きな一歩を踏み出した」。

今後の取り組みについては①賃金の絶対水準引き上げへの取り組み転換、②賃金制度の整備を通じた賃金カーブ維持、③共闘連絡会議の地方段階への設置、④官公労働者の取り組みとの連携のあり方が上げられています。

連合の考え方は生産性三原則、この考え方は労働者生活は守れません、現在のように入大企業間の競争戦が世界市場で激しくなり、国内市場が縮小している状況下では、資本の利益がなによりも優先されずにはいけないからです。

## ◇世界情勢への視点(一)◇

# 国際通貨危機とギリシヤ

## 投機は資本主義の病

社会主義「消滅」から二十年。世界史の流れは資本主義はどんな社会体制かを鋭く問う時代に入りました。

第一は資本主義という経済体制です。資本主義は生産・商業・金融活動の無政府性―目標は企業の最大限利潤の追求―を恐慌という法則でしか克服できない制度であることが誰の目にも明らかにしたことです。恐慌の現れ方はさまざま、記憶に新しいリーマン・ショックは金融恐慌として始まり、生産過程を直撃し、資本主義の再生産過程は大混乱におちいり、「百年に一度の出来事」(一九三〇年代の大恐慌の再来の本質を隠す「ゆるやか」な表現)とブルジョア経済学を信奉する輩は、資本主義経済の本質をごまかすことに大童(おおわらわ)となりました。

もう一つのごまかしは金融デリバティブ商品、レバレッジ、株式・商品取り引きによる「金融資本主義」、「カジノ資本主義」という投機が原因との主張です。資本主義の発展は株式を生み、株式を取り引きする証券取引所を資本主義経済の「動脈」とするばかりか、商品、通貨、債権を売買する取引所をつくり、貨殖の手段としてきました。土地は地代を生み、商品とならぶもつともふるくからの投機的手段です。土地は有限であるからです。資本主義経済はありとあらゆるものを商品とすることによって投機の対象とってしまうのです。

## 投機規制

リーマン・ショックは一九九〇年代以降の恐慌とはまったく違う、「恐慌」状態を政府財政当局、国際金融組織、中央銀行に植え付けました。どこが違うかといえば、「金融危機をもたらしたのは金融機関の投機が原因」と、CDSと称される金融デリバティブ商品、宝くじの当たり券をはるかに超えるレバレッジ、空売りという投資手法に非難を浴びせ、金融規制に乗り出したことでした。

EU諸国と米国の資本主義経済発展方法、政治勢力の違いはEUでは国家・政府の経済への介入はあたり前、はなはだしくは国有化もが歴史ですが、米国では国家政府が経済に介入することは「社会主義」とうとまれてきました。しかしリーマン・ショックはEUと米国の差をせばめ、金融規制で米国とEUが競い合うまでになりました。彼らの金融恐慌への認識は、市場原理主義、株主資本主義におちいり、①大手金融機関の経営悪化を見過ごした、②危機前に金融規制、金融監督当局がリスクを抑制できる手法や権限があれば、巨額の公的資金投入などの対応は必要なかった、③短期的な利益を追求し、無謀なリスクをとったことで危機が起きた、④金融市場の自由競争にルールがなかったというものです。

米・EU政府・金融当局が提案する金融規制強化策は①金融機関への監督体制強

化、②破綻処理には公的資金による救済ではなく、財源は民間から、③デリバティブ取り引きは大手金融機関から分離。金融機関の高リスク取り引き制限、④ヘッジファンドに登録制を導入、大銀行に金融取り引きを強化するというものです。

### 金融恐慌の救済策が・・・

EUの金融規制は米国と変わりません。しかし、こっちはギリシャの財政危機がユーロ安→ユーロ体制の動揺とEU諸国を再度の金融危機がおとしられているだけにもっと深刻です。財政赤字は米国、日本、EUも共通です、米国、日本はEU諸国よりもっと深刻です。しかし、この二つの国は米国は基軸通貨国という特権で「ニセ札」を刷り増すこと、日本は財政赤字を埋める国債が国内で消化されてあまりあることで、EU諸国ほどではありません。

EUの金融危機再燃は①リーマン・ショックによる金融危機、②金融資本救済への公的資金投入、③財政出動、④財政赤字拡大というかたちでおこっています。財政赤字にしたって、GDPの七～八%から最大一三%、日本のように四〇%を超える状況ではありません。なのに、なぜギリシャのような小さな国の財政危機がユーロ圏のみならず世界を再び金融危機の恐慌におとしられているのでしょうか。

### ユーロ圏の基本矛盾

ユーロが導入されたのは一九九九年、そして現在ユーロを通貨とする国は一六ヶ国です。統一通貨ユーロ発足にあたっての全加盟国の約束ごととは年間の財政赤字はGDP（国民総生産）の三%以内におさえるというものでしたが、国家財政・予算は加盟国の自主決定です。これまでたまたま三%の枠内におさまってきたのが実際だったのです。しかし、通貨と金融政策はECB（ヨーロッパ中央銀行）によって一つに管理・統制されています。生産性の低い国は通貨の切り下げで輸出を増やし、財政黒字へのでこととするのですが、「統一貨幣」は個々の国にこれを許しません。生産力の弱い国はますます弱くなり、ドイツのような高い生産性の国はユーロ安で輸出をふやしさらに豊かなになる。こんな大きな矛盾をもつてユーロは船出し、その矛盾がヨーロッパのみならず世界を直撃しているのです。財政赤字で四苦八苦しているのはどの国もみんな同じですからね。

リーマン・ショックはユーロ諸国に金融資本救済のため大銀行から資金を注入するばかりか、景気拡大のため財政出動を余儀なくしました。財政赤字はふえ続けます。しかし、経済の回復は思うにまかせません。不況は税収→とくに法人税→を直撃し、赤字はふくらみつづけます。財政赤字を減らす方法は古今東西きわめて単純。方法は二つしかありません。入をふやすか、出を減らす。「入」をふやすのが増税、「出」を減らすのが緊縮財政です。

### 赤字をつくったのは国家

焦点のギリシャにその実態を見ることにします。

ギリシャの財政赤字は対GDP比で一三・六％。これを三％以内におさめるというのがギリシャの財政再建で、ECBやEUからの命令です。

ギリシャ政府はどんな方法で「入」をふやし「出」を減らそうとしているのでしょうか。「入」はまず増税、①消費税二一％から二三％への引き上げ、②タバコ、酒税引き上げ、③資産課税の税率引き上げ―これには年収一〇万ユーロ超の富裕者課税を最高四五％に、配当・不動産への課税、④脱税者の点検・摘発強化があげられています。④は困難、③は微々たるもの、主要には①と②で大衆増税に。

「出」は①公務員給与のカット、②公務員賞与中止、③年金支給額削減、支給年齢を五三歳から六三歳へ引き上げるといふものすごいものです。

「入」と「出」あわせ三年間で三〇〇億ユーロは下がる一方で一ヶ月前には一ユーロ二〇〇円でしたが、五月末には一〇〇円台ですから日々変動。この変動こそが「リスク回避」の名のもと投機となるのです―日本円で約三兆三〇〇億円となりましようか。ギリシャのGDPはいかほどかといえば、二四五〇億ドル（〇六年）ですから約三四兆円しかありません。その一〇％を三年間で削減し財政赤字を三％以内にしようというのですから、これは国民に「死ね」というに他なりません。

ギリシャでは本誌でこの十年以上言い続けてきた「かれん誅求」がEUの強制で実行されようとしているのです。ギリシャ国民はあのアテネ、スパルタの時代からオスマン・トルコの植民地時代を通し独立してからも、自立的で誇り高き国民です。とりわけ自己意識が強いのがギリシャ国民の特性、したがって、二つの労働組合（民間の労組、公務員の労組）と彼らに影響力をもつ共産党との連携で大規模なストライキがくり返しおこなわれることとなります。このストライキを妨害するのが極左のアナルコ・サンディカリズムと極右の連中です。

### ヨーロッパにかれん誅求が襲う

ギリシャと同じかれん誅求策がユーロ諸国で実行されようとしています。ユーロ圏のとり決めは「財政赤字は三％以内」と定めています。ユーロ圏の財政赤字の平均は六・三％。基準内におさまっている国は一つもありません。優等生のドイツですら三・三％で資格を満たしておりません。

ギリシャと同じ緊縮財政が政権交代したポンドのイギリス、そしてドイツ、フランスはもちろんユーロの弱い環であるスペイン、ポルトガル、アイルランドに襲いかかっています。ヨーロッパの激動、そして世界への波及は必至です。

### ◇ 読者からのおたより ◇

カンパです 一〇年十月まで四七〇〇円。残金は一人読者で迷惑をおかけした心ばかりのお礼の  
カンパです。（大阪・I）

編集部より カンパに感謝です。「一人読者」お気になさらないで。

八ヶ月分 二〇一一年一月分まで、すなわち八ヶ月を今日払います。

編集部より ご入金ありがとうございます。近頃ごぶさた、ぜひうかがわなくちゃ。

（山形・A）

「舟楫」(せんしゅう) 一七世紀の薩摩藩の侵攻まで沖繩は琉球王国として独自の文化をもつ独立国だった。その中心である首里城の「万国津梁の鐘」に「舟楫を以て万国の津梁と為し」と一文が刻まれている。舟楫とは舟を世界への架け橋とすること、政権が変わった今こそ、このスローガンを掲げるべきではないのだろうか。「舟楫」を「平和憲法」と置き換えて。(「相鉄新聞」西横浜)

編集部より 編集者のコラム欄。勉強になりました。  
沖繩平和行進 週末の五月一四〜一七沖繩平和行進に参加します。平和行進参加は初めてです。

編集部より 原稿ぜひお願いします。雨の中での人間の鎖大成功に大きな拍手！ (埼玉・M)

賃金それとも給料 今月はある本を読んでいたら懐かしい言葉があり紹介します。「給料ではなく賃金なのはどうか」です。今働く人の中で毎月もらう賃金を「給料」という人が圧倒的に多いのではないのでしょうか。呼び方ひとつでもこの中には大事なことが隠されています。給料という語源は、「給」はたまるということであり、「料」はもともと牛馬が食む「かいは」という意味です。ですから給料とは、雇い主からたまる「かいは」ということになります。

「賞与」とは、ほめあたるものということになります。恩恵的にいただくものとなれば、どんなに低くても我慢し、賃上げ要求やらそのためのストライキなどほとんどないということになります。賃金とは賃金、給料、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいうと労基法で規定されています。労働者は賃上げを勝ち取るためにも、意識的に「給料」ではなく「賃金」と言っていきましょう。

編集部より 今の労働運動の根本的間違いは正しい賃金論です。労使関係の「使」は資本の資金です。 「使」は使用者という抽象的なものです。

「ピースウォーク from 沖繩」 元旦に沖繩を出発した「ピースウォーク・フロム・沖繩」が三月二八日京都府から滋賀県入りし、9条ネット・滋賀のメンバー、ふえみん婦人民主クラブ、日本アムネスティ会員、一坪反戦地主などさまざまな市民運動家が呼びかけ大津市内行進を取り組みました。四月二八日に東京めぐりして中心になって行動している日本山妙法寺僧侶の石橋受さんは、「鳩山政権は沖繩に新基地は作らせないと公言していたのに、その姿勢がふらついている。この行進を大きく広げて沖繩のみなさんの心を心とする運動を広げていきたい」と交流会で挨拶。桜が咲きかけている琵琶湖岸の公園の交流会場押さえには、子どもさん含めて9条ネットの仲間が活躍。手作りの昼食をご用意されたふえみんのみなさんなど、たくさんの方の市民の力で行進受け入れは成功しました。(9条ネット・しが)

編集部より ニュース、そして各紙の配信記事に感謝です。

日刊紙をよろしく 日刊「みんな」の発行も七・四八号を数えました。古くは一九七二年、週刊「みんな」としてスタートしたのですが、一九八三年三月その年の春闘闘争実行委員会(支部執行部・青婦部三役・職場委員会三役で構成)のメンバーで日刊化し、約半年間続いてその後、編集委員の入れ変わりはありましたが現在の体制となりました。昔は「組合ニュース」「闘争実行委員会ニュース」「青婦部ニュース」とあり、そして月刊「みんな」、さらに中央執行部から「協病労報」「波浪」といろいろな情報紙が組合から発行されてきました。今考えるところがいエネルギーだったなと思うのです。中でも「みんな」は書く人、個々人の感性で身近な問題をとりあげバラエティーに富んだ、時にセンセーショナルに、「あ、こんな程度なら私にも書ける！」といった平易な文章で書かれていたため、多くの人に読み継がれてきたのだと思います。私自身「継続はダラクの始まり」と言われながら書き続けてきました。大変ではありましたがこういう環境を作って下さった諸先輩や「配つといてやるよ」といって支えてくれた仲間、その他すべての組合員のみなさんに感謝の念でいっぱいです。願わくは、今後とも継続して発行されんことを！永い間ありがとうございました。(帯広協会病院労組「みんな」)

編集部より 第七一四五号(三月一九日付)には、「日刊みんな」が「週三回に」との記事。編集委員二人が退職がその理由とのこと。

国鉄闘争を次の時代へ 国鉄闘争「大詰め」ですが、一刻も早く全面解決を求めていることを前提に、たとえ政治的解決が図られようと、国鉄闘争の意義と課題をこれからの私たちの運動にいかしていくことが求められています。(新潟・M)

編集部より おっしゃるとおり。二三年余の国鉄闘争をムダにはなりません。Mさんはどうお考えですか。ご意見よろしく。